

## 中期財政計画

中期財政計画は、雲南市総合計画の着実な実施に向けて、中期的な財政収支の見通しを立て、限られた財源を有効に活用し、健全で総合的な行財政運営を行うための指針なるものです。この計画は、現実的な期間として5年間を設定して策定し、国・県の動向などの最新情報をもとに、毎年見直しを行っています。

今回策定した計画は、平成23年度から平成27年度までの5年間を計画期間としています。

※中期財政計画は、普通会計全体（一般会計と土地区画整理・ダム対策・農業労働災害特別会計の合計）で推計したものです。

### ◎ポイント

- 1 平成24年度収支均衡を達成する計画としています。しかし、平成27年度からの地方交付税一本算定への移行を見据えて、更なる経常経費の圧縮、財政構造の転換を図る必要があります。
- 2 実質公債比率については、これまでの繰上償還などにより、20%台から減少していく予定としていますが、引き続き投資的事業及びその財源である地方債発行の抑制と、計画的な繰上償還が必要です。
- 3 地方交付税への依存が高い中、平成23年度からの地域自主戦略交付金（一括交付金）市町村交付を注視し、今後の地方交付税、国庫支出金などの動向に留意する必要があります。
- 4 物件費、補助費、繰出金などについては、削減率での推計、あるいは、健全化計画額に基づき計上していますが、行政評価、行財政改革実施計画、公の施設見直しなどの着実な実行により、計画地の達成を図る必要があります。

### ◎歳入

単位: 百万円

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市税	3,941	3,914	3,811	3,767	3,799	3,816	3,769
地方譲与税・交付金等	872	848	745	745	745	735	735
地方交付税	14,563	14,987	15,045	14,997	14,865	14,116	13,833
使用料・手数料	490	478	425	421	420	415	412
国庫支出金	4,094	4,860	2,256	1,932	1,970	1,737	1,819
県支出金	1,877	2,722	2,296	1,549	1,589	1,753	1,788
地方債	3,173	3,182	2,683	3,314	3,594	3,163	1,915
その他	2,658	2,018	1,959	1,376	2,003	1,406	1,271
合計 A	31,668	33,009	29,220	28,101	28,985	27,141	25,542

### ◎歳出

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	4,583	4,608	4,655	4,664	4,636	4,543	4,439
公債費	6,343	6,882	6,445	6,173	5,960	5,596	5,447
補助費等	4,699	4,212	4,022	4,266	4,269	4,087	3,812
普通建設事業費	4,848	6,216	3,803	2,777	3,823	2,620	1,861
繰出金	3,499	3,189	3,429	3,437	3,540	3,571	3,631
その他	7,133	7,571	6,966	6,784	6,757	6,724	6,352
合計 B	31,105	32,678	29,320	28,101	28,985	27,141	25,542

### ◎収支

C=A-B	563	331	△100	0	0	0	0
-------	-----	-----	------	---	---	---	---

### ◎財源対策（各年度の収支不足を基金取崩しで対応する計画です。）

基金（財調・減債）取崩D	0	0	100	0	0	0	0
--------------	---	---	-----	---	---	---	---

### ◎収支再計

計 C+D	563	331	0	0	0	0	0
-------	-----	-----	---	---	---	---	---

### ◎基金残高・地方債残高

単位: 百万円

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高	7,128	8,028	8,169	8,656	9,090	9,581	9,733
地方債残高（普通会計）	47,278	44,303	41,251	39,059	37,348	35,565	32,686

※参考H16: 56,758

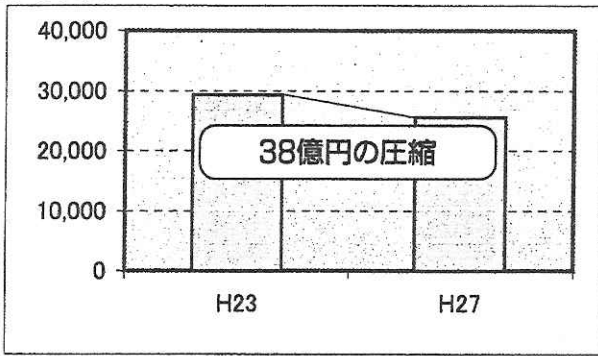
### ◎財政指標

単位: %

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率（3年平均）	23.6	21.8	19.6	18.2	16.7	15.6	14.5
経常収支比率	91.4	89.0	90.7	90.6	90.6	92.2	92.2

## 各指標の比較 (平成23年度と27年度との比較)

### ◎財政規模



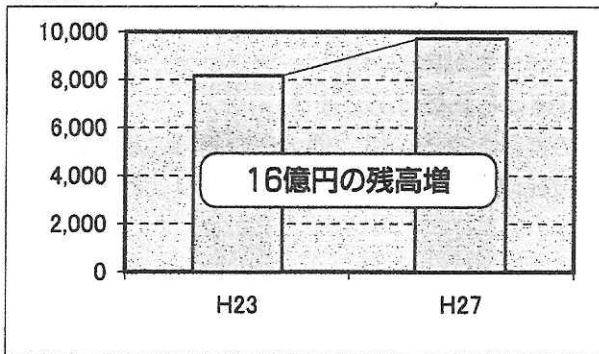
今回策定した中期財政計画では、平成24年度には収支均衡の達成を目指します。

歳入のうち地方交付税が減少するため、歳入総額も減少していかざるを得ません。したがって、普通建設事業費の圧縮をはじめとして補助費等、人件費などの削減を計画しています。

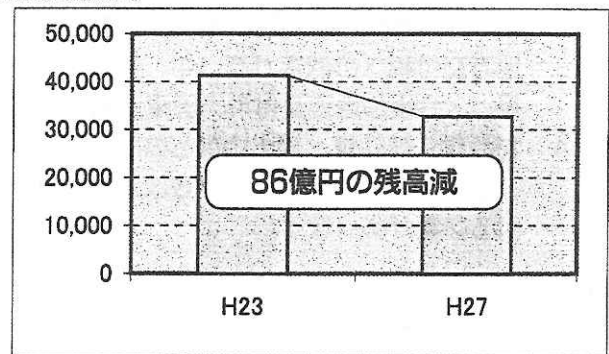
その結果、地方債残高を326億円まで削減し、基金残額97億円の確保を目指します。

※グラフの単位は、すべて百万円です。

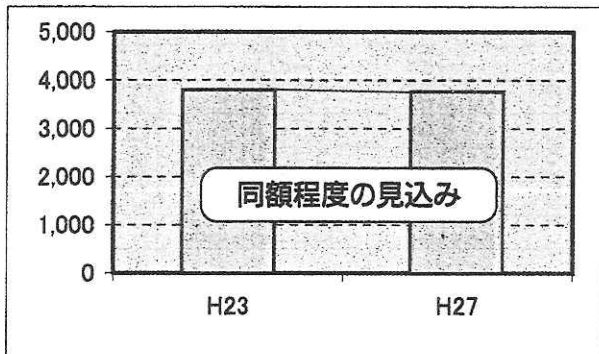
### ◎基金残高



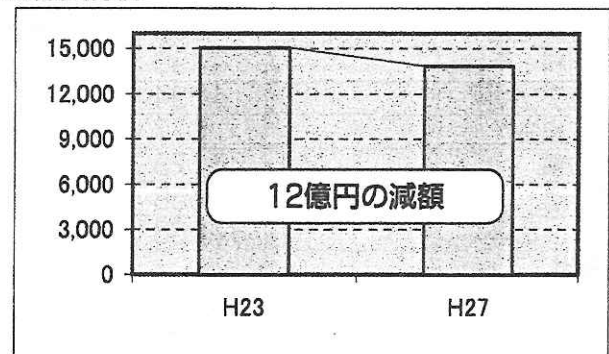
### ◎地方債残高



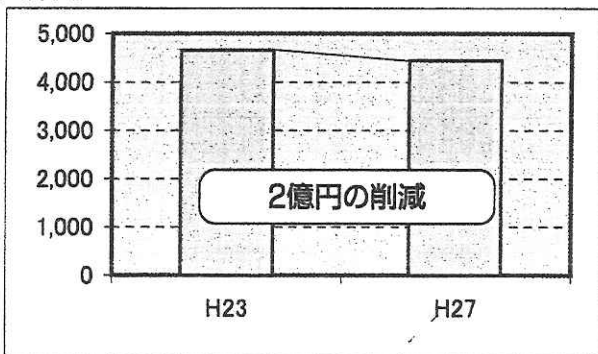
### ◎市税



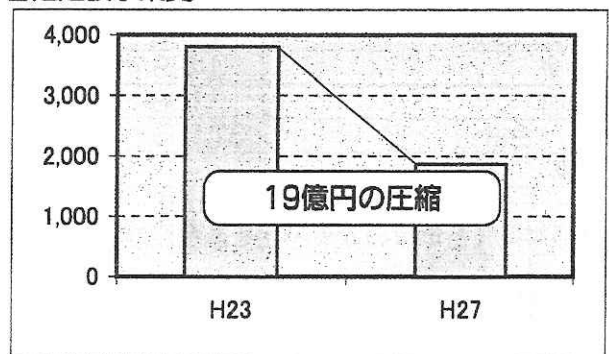
### ◎地方交付税



### ◎人件費



### ◎普通建設事業費



※実質公債費比率：普通会計に一部事務組合や公営企業会計等の公債費部分への補助・負担金、繰出金などを加えた借入金の返済額についての比率で、新しい財政指標の一つです。この比率が18%以上になると新たな起債の発行が協議制から許可制になり、25%以上になると起債の発行が制限され、財政健全化計画を策定し早期是正を図る必要があります。

※経常収支比率：財政の弾力性を表す比率で、毎年度支出されるような義務的性格の経常経費に地方税や地方交付税などの毎年度収入される経常的な一般財源がどれだけ使われるのかを示す比率です。

長期財政推計(平成28年度～平成32年度)

歳入

単位:百万円

項目	H28	H29	H30	H31	H32
市税	3,787	3,804	3,758	3,776	3,793
地方交付税	12,627	12,003	11,240	10,213	9,664
使用料・手数料	412	412	412	412	412
国庫支出金	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749
県支出金	1,661	1,661	1,661	1,661	1,661
地方債	1,526	1,499	1,471	1,443	1,430
その他	1,998	2,000	1,997	1,987	1,982
合計 A	23,760	23,128	22,288	21,241	20,691

歳出

項目	H28	H29	H30	H31	H32
人件費	4,410	4,399	4,320	4,165	4,132
公債費	4,541	4,359	3,866	3,640	3,521
補助費等	3,497	3,415	3,277	3,165	3,131
普通建設事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
繰出金	3,631	3,631	3,631	3,631	3,631
その他	6,081	5,894	5,784	5,680	5,556
合計 B	23,760	23,298	22,478	21,881	21,571

収支

C=A-B	0	-170	-190	-640	-880
-------	---	------	------	------	------

財源対策

基金(財調・減債)取崩D	0	170	190	640	880
--------------	---	-----	-----	-----	-----

収支再計

計 C+D	0	0	0	0	0
-------	---	---	---	---	---

単位:百万円

項目	H28	H29	H30	H31	H32
基金残高	9,744	9,513	9,265	8,578	7,655
地方債残高(普通会計)	30,294	28,028	- 26,198	24,407	22,834